

証券コード 4667  
平成29年6月9日

株 主 各 位

名古屋市中区錦三丁目7番14号A Tビル

**アイサンテクノロジー株式会社**

代表取締役社長 柳 澤 哲 二

## 第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面による議決権の行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月26日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権の行使の場合]

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、平成29年6月26日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しては、34ページの「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書用紙とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前11時
2. 場 所 名古屋市中区錦三丁目11番13号  
名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第47期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第47期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- 場所は昨年と同じホテルですが、階及び会場が異なりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。
  - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aisantec.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。  
なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
  - 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aisantec.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場においては、「2018年度準天頂衛星実用化」「i-Construction」をキーワードにした取り組みが進み、また、ITS分野においては「自動運転技術の確立」をキーワードに様々な実証実験が行われるとともに技術革新の1年となりました。

こうした状況の中で当社グループは、創業以来培ってまいりました高精度に位置情報を解析する技術をさらに発展させ、当社グループのお客様、そして社会に貢献すべく、自動運転の実用化等をはじめとする新たな分野において、その研究開発を進めるとともに、高精度位置情報を利用したソリューションを提供する事業にも注力してまいりました。これらの事業展開のなかで、当連結会計年度においては、主力製品「Wingシリーズ」の現行製品「Wingneo INFINITY Ver. 6」の提案・販売活動に際して、各種測量計測機器と併せた提案を積極的に進め、商戦期である第4四半期には、同シリーズの最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 7」をリリースいたしました。あわせて、平成28年3月にリリースした、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」の技術を活かし、土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」を新たに市場に投入し、提案活動を進めてまいりました。さらに、道路を走行しながら三次元データを取得する高精度三次元計測システム（以下、MMS）、空から三次元データを取得する産業用UAV「Winser」、地上で三次元データを取得する「Nova MS60」「ScanStation P40」（共にライカジオシステムズ株式会社製）等の三次元計測機器及び計測手法を揃え、様々な用途・場面に合わせた三次元データ取得技術の提案を進めてまいりました。

た。財務面では、今後新たに見込まれる事業機会を機動的に獲得し、競争環境を勝ち抜き持続的な成長の実現を目指して、当社グループが事業展開する高精度三次元地図データベースに係る生産能力の整備拡大、及び準天頂衛星から配信される位置情報の信号を活用した製品・サービスに係る研究開発の着実な推進に向けた体制の強化を図るため、平成28年12月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議、平成29年2月に全ての新株予約権の行使が完了し、資金を調達いたしました。

以上の結果、MMSや最新の三次元データ取得を目的とした測量計測機器など高額計測機器の販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移しましたが、事業年度後半に受注したMMSや高精度三次元地図の製造に一定期間を要すことから、一部の契約案件の収益計上が翌期にスライドしたものの、当連結会計年度における売上高は、3,236百万円（前期比15.8%増）となりました。営業利益は、高精度三次元地図の受託件数増加に伴い、当社グループ内における生産体制とともに外部企業の積極的な活用を進めたことで外注費が増加し、売上原価を押し上げるとともに、増資に伴う法人事業税負担額の増加が営業利益の伸びを圧縮する要因となりましたが、引き続き全社的なコスト管理を徹底したことにより、334百万円（前期比5.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前利益の増加に伴い税金負担額が増加する一方、当社における将来の課税所得予想から繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産の計上額が増加した結果、272百万円（前期比27.8%増）となりました。

セグメント別においては、次のとおりであります。

#### i) 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、各種補助金制度が実施されたこともあり三次元計測機器をはじめとする測量計測機器と測量現場で利用するソフトウェアの販売が好調に推移するとともに、主力製品「Wingneoシリーズ」ではお客様のご利用環境に応じたシステムを販売するなど、多様な提案活動を行った結果、前期と同水準の売上を計上致しました。平成28年4月に発生した熊本地震、同年10月に発生した鳥取中部地震からの復旧・復興事業が進められるなかで、測量計測機器の需要は高い状況にあることより、同年7月被災地熊本市において技術セミナーを開催し、復旧・復興作業に欠かせない技術情報の提供、解説を行うとともに、復旧・復興

作業に利用可能な測量計測機器を含むソリューションの提案を行ってまいりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,766百万円（前期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は485百万円（前期比27.8%増）となりました。

#### ii) G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動運転技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動運転技術の研究開発及び実証実験が本格化してまいりました。そのような状況の中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面から、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。愛知県からは県下15市町における自動運転の社会受容性実証実験事業を受託し、高精度三次元地図の整備を進めるとともに、住民のご協力の下、無人タクシー等の自動運転車両を用いた新サービスのニーズ及び社会受容性の検証を行い、各方面より高い注目を集めました。一方、高精度三次元地図を作成する受託業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移し、それらの多くを当事業年度末までに納品を完了し収益計上しました。また、当事業セグメントにおいては、今後の事業拡大を目的として生産体制の増強を進め、引き続き積極的な設備投資、研究開発投資を実施するなど社内生産体制の再構築を進めるとともに、外部協力企業の積極的な活用を進めたこともあり、売上原価、販売管理費が増加しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,457百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比63.1%減）となりました。

#### iii) その他

その他事業の売上高は11百万円（前期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前期比6,205.2%増）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は48百万円であります。その主なものは三次元計測機器の取得（39百万円）であります。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度において、平成28年12月16日開催の取締役会の決議により、第三者割当による新株予約権を発行し、平成29年2月2日までに行使が全て完了いたしました。これにより2,271百万円の資金調達を行いました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (平成25.4.1から 平成26.3.31まで)	第45期 (平成26.4.1から 平成27.3.31まで)	第46期 (平成27.4.1から 平成28.3.31まで)	第47期 (当連結会計年度) (平成28.4.1から 平成29.3.31まで)
売 上 高(千円)	2,227,348	2,825,071	2,794,128	3,236,242
経 常 利 益(千円)	176,195	279,521	316,931	315,937
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(千円)	156,319	221,014	213,159	272,404
1株当たり当期純利益(円)	33.93	47.97	46.27	57.62
総 資 産(千円)	2,766,822	2,986,048	3,373,671	5,648,284
純 資 産(千円)	1,346,102	1,543,427	1,725,209	4,235,064
1株当たり純資産額(円)	291.67	334.09	372.44	811.24

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第47期につきましては、上記「(1) 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	事業内容
エーティーラボ 株式会社	8,000	100	ソフトウェア開発
株式会社スリード	10,000	80	MMSによる三次元計測及びデータ解析

#### (4) 対処すべき課題

現在、不動産登記・測量市場においては、三次元データの活用やクラウドといった新しい波が押し寄せ、従来の最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルや普及型測量計測機器を用いた測量作業が大きな転換期を迎えようとしております。また、自動車の自動運転分野においても研究開発のステージからその実用化に向けた取り組みのステージへと急速に移りつつあり、自動車メーカーや部品供給メーカーに加え、IT業界など新たな分野からの参入も活発な状況です。更には、自動運転に必要とされる高精度三次元地図データベースにおいても、高速道路から一般道へと整備を進めるにあたって、その整備コストの圧縮が必要であります。

当社グループといたしましては、創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代ならびに「自動運転社会」の実現に向けた「ものづくり」に全うしてまいります。

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下のとおりです。

##### (測地ソリューション事業)

本事業では測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客として活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも国土交通省が推進する「i-Construction」といった業界の動きの中で、市場のニーズに即した測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

##### (G空間ソリューション事業)

自動車産業の分野で加速度的に需要が増加しつつある高精度三次元地図データベース構築受託業務においては、計測受託から成果品作成、品質管理に至る「人」を中心としたビジネスモデルから「システム」を最大限活用したビジネスモデルへ移行することにより、利益率の更なる向上を目指す必要があります。



また、三次元計測業務を目的とした各種三次元計測機器及びそれら計測機器より取得した点群データの効率的な活用を進めるソフトウェアまで、トータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制の強化を行う必要があります。

(研究開発部門)

国産初の準天頂衛星「みちびき」は初号機に引き続き、今年度中に3機の打ち上げが予定されており、いよいよ実用可能な4機体制が整い、その後本格的な実用化が期待されております。

当社グループがこれまで培ってきた技術とこれまで実施してきた研究開発活動の集大成として、新たな製品・サービスの開発を事業化し、研究開発投資を当社グループの収益に結びつける必要があります。

(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、毎年改正される各種法令及び税制に適正に対処すべく、関係機関とも連携を強化し、対応していく必要があります。

また、社内の様々な業務において、AIを活用するなどIT化を強力に推進し、事業部門及び間接部門の生産性を高めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも全ての測量業務をソフトウェアから測量計測機器までトータルでのソリューションを実現し、且つ、自動車の自動運転に必要なとされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、事業活動に邁進してまいります。また、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めてまいります。さらに、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、測地ソリューション事業及びG空間ソリューション事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及びサポートサービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、高精度三次元地図データベース作成業務受託、三次元点群処理ツール、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

(6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

①当社

本社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	
営業所	盛岡営業所（盛岡市）	仙台営業所（仙台市）
	関東営業所（上尾市）	首都圏営業所（横浜市）
	東海営業所（名古屋市）	関西営業所（東大阪市）
	広島営業所（広島市）	福岡営業所（福岡市）
	熊本営業所（熊本市）	宮崎営業所（宮崎市）

②子会社

エーティラボ株式会社	本社：	名古屋市中区錦三丁目7番14号	ATビル
株式会社スリード	本社：	名古屋市中区錦三丁目7番14号	ATビル

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

区 分	従 業 員 数	前連結会計年 度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	70名	4名増	40.6歳	16.0年
女 性	16名	1名減	36.1歳	11.1年
合 計	86名	3名増	39.7歳	15.1年

(注) パートタイマー(8名)は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	97,200千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 15,998,000株

(2) 発行済株式の総数 5,207,100株（うち自己株式79株）

（注）新株予約権の行使（新株の発行）により、発行済株式の総数は507,500株増加しております。

(3) 株主数 6,308名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
加藤 清久	1,504,400	28.89
三菱電機株式会社	350,000	6.72
有限会社アット	234,000	4.49
安藤 和久	166,000	3.19
野村證券株式会社	121,900	2.34
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	110,900	2.13
柳澤 哲二	79,600	1.53
アイサンテクノロジー従業員持株会	70,800	1.36
加藤 淳	70,700	1.36
野呂 充	62,500	1.20

（注）持株比率は自己株式（79株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	柳澤 哲二	全般
取締役	加藤 淳	経営管理本部長、経営企画室長、MMS事業本部長 橋スリード 代表取締役社長
取締役	野呂 充	Wing事業本部長、営業所統括本部長
取締役	神山 眞一	名古屋市立大学名誉教授
常勤監査役	神野 照朗	
監査役	村橋 泰志	あゆの風法律事務所 所長 弁護士
監査役	中垣 堅吾	ライト税理士法人代表社員 公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役神山眞一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村橋泰志氏及び中垣堅吾氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に亘り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役中垣堅吾氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役神山眞一氏及び監査役中垣堅吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1)	66,489千円 (2,400)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	7,740 (1,980)
合 計 (うち社外役員)	7 (3)	74,229 (4,380)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において月額17,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当該法人等と当社との関係

取締役神山眞一氏は名古屋大学の名誉教授を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役村橋泰志氏はあゆの風法律事務所の所長をしており、同事務所と当社は法律顧問契約を締結しております。

監査役中垣堅吾氏はライト税理士法人の代表社員を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（16回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役神山眞一	16回	100%	—	—
監査役村橋泰志	16	100	12回	100%
監査役中垣堅吾	13	81	10	83

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役神山眞一氏は、経済・経営システムの研究から企業経営のコーポレートガバナンスにおける高度な見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役村橋泰志氏は、主に弁護士として法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役中垣堅吾氏は、主に公認会計士、税理士として財務・会計等の見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役神山眞一氏、監査役村橋泰志氏及び監査役中垣堅吾氏とも法令が定める額としております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 仰星監査法人

### (2) 報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 13,500千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 13,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の区分をしておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社及び当社グループ各社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

### (2) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社及び当社グループ各社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼され、貢献する経営体制の確立に努めます。

② その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

③ また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため当社顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

④ 社内業務における監査体制の強化を目的とし当社社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた各社社内規程に従って適正かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より各社社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改



善及び指示を行います。（平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組）

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等からその職務の執行に係る情報の当社への報告に関する体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これら文書等を閲覧できるものとします。
- ② 当社は、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社及び当社グループ各社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。
- ② 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに各社社長まで報告し、最善の対応策を実施します。
- ③ 当社及び当社グループ各社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱うことから、その品質強化に努めた体制を整備します。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社及び当社グループ各社の経営戦略に係る重要事項については、経営会議において議論を進め、その

審議の結果を経て意思決定を行います。

- ②取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。

(6)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は当社グループ全体の適性且つ効率的な経営のため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
- ②当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行うことを義務付けます。

(7)監査役職務を補助する従業員について

- ①現在、当社及び当社グループ各社は監査役を補助する従業員は配置しておりませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。
- ②また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係る決定には、監査役会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。

(8)取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項に関して、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。
- ②また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的及び必要に応じて意見交換を行います。

③監査役に報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを当社または当社グループ各社において受けないことを確保するための制度について、整備を行います。

(9)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をした際には、社内規程に基づき、監査役の職務の執行に必要でないと思われた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

①当社及び当社グループ各社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。

②また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

(11)反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

①当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

②上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また、経営管理本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

(12)業務の体制を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンス

当社及び当社グループ各社は「コンプライアンス行動指針」を定め、従業員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また

問題の早期発見・未然防止を図るため、内部統制システムの中で匿名性が担保されたホットラインを設置し運営しております。

②取締役の職務執行

取締役会は、社外取締役1名を含む4名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。当事業年度において取締役会は16回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な議論がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されております。

③監査役の職務執行

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。当事業年度において監査役会は12回開催しており、また取締役会に出席し、経営の適法性、適正性、コンプライアンス等に関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言が行われました。

④反社会的勢力排除に向けた取り組み状況

当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。新規取引先との契約締結に際しては、反社会的勢力排除の条項の記載を必須としているほか、外部機関との情報交換を継続的に実施しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	4,583,145	<b>流 動 負 債</b>	1,155,895
現金及び預金	3,249,334	支払手形及び買掛金	627,621
受取手形及び売掛金	1,102,940	1年内償還予定の社債	20,000
商品及び製品	35,999	1年内返済予定の長期借入金	48,560
仕掛品	54,835	リース債務	17,736
繰延税金資産	32,099	未払法人税等	74,044
その他	108,731	前受金	167,883
貸倒引当金	△795	賞与引当金	54,841
		その他	145,209
<b>固 定 資 産</b>	1,065,139	<b>固 定 負 債</b>	257,324
<b>有 形 固 定 資 産</b>	630,553	長期借入金	48,640
建物及び構築物	167,387	リース債務	43,613
土地	341,789	退職給付に係る負債	154,089
リース資産	55,626	その他	10,980
その他	65,750	<b>負 債 合 計</b>	1,413,220
<b>無 形 固 定 資 産</b>	269,474	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア製品	141,708	<b>株 主 資 本</b>	4,214,204
その他	127,765	資本金	1,481,452
<b>投資その他の資産</b>	165,111	資本剰余金	1,858,373
投資有価証券	79,585	利益剰余金	874,388
繰延税金資産	42,901	自己株式	△10
その他	43,246	その他の包括利益累計額	9,963
貸倒引当金	△622	その他有価証券評価差額金	9,963
		非支配株主持分	10,896
<b>資 産 合 計</b>	5,648,284	<b>純 資 産 合 計</b>	4,235,064
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	5,648,284

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,236,242
売 上 原 価		1,962,477
売 上 総 利 益		1,273,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		939,518
営 業 利 益		334,245
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463	
受 取 配 当 金	408	
消 費 税 差 額	1,416	
受 取 出 向 料	863	
そ の 他	682	3,835
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,552	
新 株 発 行 費	17,107	
そ の 他	483	22,143
経 常 利 益		315,937
特 別 損 失		
会 員 権 解 約 損	600	
固 定 資 産 除 却 損	1,610	2,210
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		313,726
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	95,515	
法 人 税 等 調 整 額	△55,723	39,791
当 期 純 利 益		273,935
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		1,530
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		272,404

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	520,840	559,863	643,447	△12,373	1,711,778
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	960,612	960,612			1,921,225
剰 余 金 の 配 当			△41,463		△41,463
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			272,404		272,404
自 己 株 式 の 処 分		337,896		12,362	350,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	960,612	1,298,509	230,941	12,362	2,502,425
当 期 末 残 高	1,481,452	1,858,373	874,388	△10	4,214,204

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	4,065	4,065	9,365	1,725,209
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				1,921,225
剰 余 金 の 配 当				△41,463
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				272,404
自 己 株 式 の 処 分				350,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,897	5,897	1,530	7,428
連結会計年度中の変動額合計	5,897	5,897	1,530	2,509,854
当 期 末 残 高	9,963	9,963	10,896	4,235,064

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	4,526,743	<b>流 動 負 債</b>	1,180,153
現金及び預金	3,196,722	支払手形	111,104
受取手形	132,687	買掛金	556,685
売掛金	971,851	1年内償還予定の社債	20,000
商品及び製品	35,999	1年内返済予定の長期借入金	48,560
仕掛品	57,131	リース債務	17,736
前払費用	19,925	未払金	56,395
繰延税金資産	28,950	未払法人税等	66,706
その他	84,271	未払消費税等	39,630
貸倒引当金	△795	未払費用	33,650
<b>固 定 資 産</b>	1,078,389	前受金	167,991
<b>有 形 固 定 資 産</b>	628,368	賞与引当金	52,800
建物	167,050	その他の	8,892
構築物	336	<b>固 定 負 債</b>	256,752
工具器具備品	61,396	長期借入金	48,640
車両運搬具	2,168	リース債務	43,613
リース資産	55,626	退職給付引当金	153,517
土地	341,789	その他	10,980
<b>無 形 固 定 資 産</b>	271,560	<b>負 債 合 計</b>	1,436,905
ソフトウェア製品	145,924	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	76,724	<b>株 主 資 本</b>	4,158,264
その他	48,911	資本金	1,481,452
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	178,461	資本剰余金	1,858,373
投資有価証券	79,585	資本準備金	1,519,102
関係会社株式	16,000	その他資本剰余金	339,270
差入保証金	37,597	<b>利 益 剰 余 金</b>	818,449
繰延税金資産	42,901	利益準備金	25,200
破産更生債権等	622	その他利益剰余金	793,249
その他	2,375	繰越利益剰余金	793,249
貸倒引当金	△622	自己株式	△10
<b>資 産 合 計</b>	5,605,133	評価・換算差額等	9,963
		その他有価証券評価差額金	9,963
		<b>純 資 産 合 計</b>	4,168,228
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	5,605,133



# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,242,922
売 上 原 価		1,997,020
売 上 総 利 益		1,245,901
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		940,577
営 業 利 益		305,323
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463	
受 取 配 当 金	408	
そ の 他	2,930	3,801
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,036	
新 株 発 行 費	17,107	
社 債 利 息	515	
そ の 他	404	22,065
経 常 利 益		287,060
特 別 損 失		
会 員 権 解 約 損	600	
固 定 資 産 除 却 損	1,610	2,210
税 引 前 当 期 純 利 益		284,849
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85,644	
法 人 税 等 調 整 額	△53,941	31,703
当 期 純 利 益		253,146

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	520,840	558,490	1,373	559,863
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	960,612	960,612		960,612
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			337,896	337,896
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	960,612	960,612	337,896	1,298,509
当 期 末 残 高	1,481,452	1,519,102	339,270	1,858,373

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	25,200	581,566	606,766	△12,373	1,675,096
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,921,225
剰余金の配当		△41,463	△41,463		△41,463
当期純利益		253,146	253,146		253,146
自己株式の処分				12,362	350,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	211,683	211,683	12,362	2,483,167
当 期 末 残 高	25,200	793,249	818,449	△10	4,158,264

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	4,065	4,065	1,679,162
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)			1,921,225
剰 余 金 の 配 当			△41,463
当 期 純 利 益			253,146
自 己 株 式 の 処 分			350,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,897	5,897	5,897
事業年度中の変動額合計	5,897	5,897	2,489,065
当 期 末 残 高	9,963	9,963	4,168,228

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 浅野佳史 ㊤  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 三宅恵司 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイサンテクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

アイサンテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 浅野佳史 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 三宅恵司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイサンテクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月26日

アイサンテクノロジー株式会社 監査役会

監査役（常勤）神 野 照 朗 ⑩

社 外 監 査 役 村 橋 泰 志 ⑩

社 外 監 査 役 中 垣 堅 吾 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社における株主還元の基本方針は、「株主の皆様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。

上記の基本方針に基づき、第47期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期末配当より2円増配し、1株あたり11円といたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金11円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は57,277,231円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月28日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役3名選任の件

経営体制の強化を図るため取締役3名を増員することとし、取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	ほそい みきひろ 細井 幹 広 (昭和43年1月19日生)	平成4年4月 アイサンテクノロジー(株)入社 平成18年5月 当社R&Dセンター部長 平成18年8月 当社執行役員 事業推進本部 R&Dセンター 平成22年10月 エーティールラボ(株)取締役(現 任) 平成24年7月 当社執行役員研究開発知財本 部(現任) (重要な兼職の状況) エーティールラボ(株)取締役	1,000株
2	さとう なおと 佐藤 直 人 (昭和49年3月4日生)	平成8年4月 アイサンテクノロジー(株)入社 平成18年5月 当社事業推進室 部長 平成28年8月 当社MMS事業本部 部長兼 A D A S生産技術部 部長(現 任)	1,000株
3	なかじま よしあき 中島 芳 明 (昭和51年7月13日生)	平成13年10月 アイサンテクノロジー(株)入社 平成24年7月 当社東日本営業本部北日本営 業部 部長 平成28年8月 当社W i n g 事業本部 部長 平成29年4月 当社測地ソリューション事業 本部 部長(現任)	一株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 各取締役候補者の選任理由は次のとおりであります。

- (1) 細井幹広氏は、当社の執行役員として主に準天頂衛星をはじめとする衛星測位の分野の研究開発知財部門に携わり、当該分野におけるソフトウェア・サービスの研究開発について幅広い知見を持つことから、取締役候補者といたしました。
- (2) 佐藤直人氏は、主にG空間ソリューション事業に携わり、MMSや三次元地図情報に係る事業について幅広い知見を持つことから、取締役候補者といたしました。
- (3) 中島芳明氏は、主に測地ソリューション事業に携わり、また測量士の資格を有するなど、測地ソリューション事業について深く幅広い知見を持つことから、取締役候補者といたしました。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使のお手続きについて】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことよってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は株主総会前日（平成29年6月26日（月曜日））の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

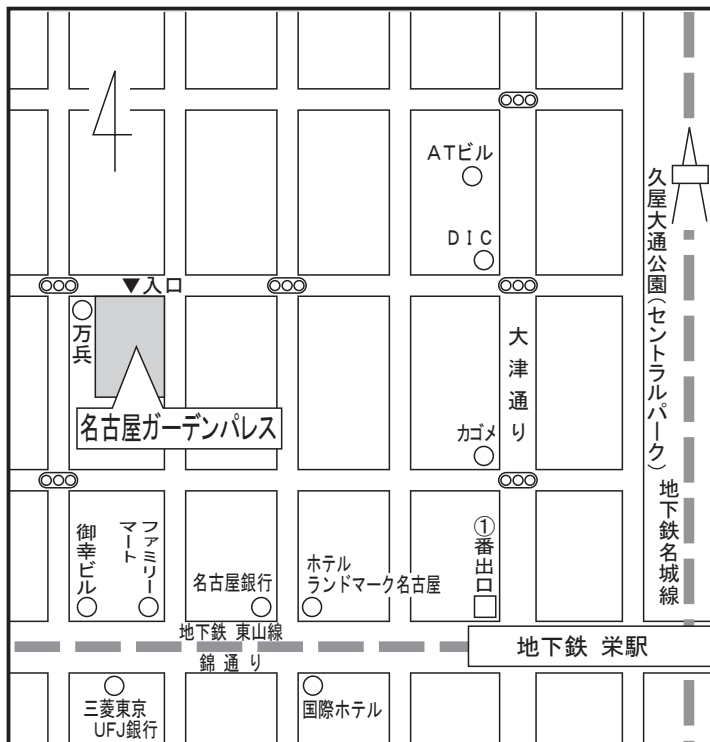
### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00 通話料無料）

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区錦三丁目11番13号  
名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間  
TEL (052) 957-1022



## ＜交通のご案内＞

- 地下鉄（東山線・名城線）栄駅（①番出口より）徒歩8分

## ＜お願い＞

- 会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。

